

## 医療法人設立事前協議書

### 1、設立しようとする医療法人の名称

名称(ふりがな)	
社団・財団の別	
主たる事務所の所在地	
従たる事務所の所在地	

### 2、設立代表者

郵便番号	
住 所	
氏 名	
電話番号	

### 3、設立発起人及び拠出金等の額（財団の場合にあっては適宜修正して記載）

(ふりがな) 氏名	職業	設立代表者との関係	基金拠出額 (千円)	社員

注1) 職業は具体的に記載すること。

〈例〉 当院管理者、当院看護師、他病院医師、大学病院医師、医学生等

注2) 基金拠出額は、純資産額を記載すること。

注3) 社員とは、社団法人の構成員を指す。(※従業員のことでありません。)

### 4、設立当初の役員

役職名	(ふりがな) 氏名	職業	住所	法人職員と の兼務	利害関係がある 営利法人等 の役職員

注1) 法人が開設する医療機関と利害関係(売買、賃貸取引等)がある営利法人等の役職員は、  
原則医療法人の役員に就任することはできません(詳細は「医療機関の開設者の確認及び  
非営利性の確認について」(H5.2.3総5・指9)を御確認ください。)

注2) 監事は、当該医療法人の理事又は職員を兼ねることはできないので、御注意ください。

5、開設しようとする医療法人の財産目録（千円）

資産		負債	
		合計(B)	
		純資産	
合計(A)		(A) - (B)	

6、公告の方法

7、開設しようとする病院、診療所、介護老人保健施設等

■ 名称

■ 所在地

■ 管轄保健福祉事務所(保健所)

■ 管理者(院長等)

(ふりがな) 氏名	生年月日	担当科目	免許登録年月日 及び免許番号

■ 診療に従事する医師(歯科医師)

(ふりがな) 氏名	生年月日	担当科目	免許登録年月日 及び免許番号	常勤・非常勤 の別

■ 標榜科目

■ 診療日、診療時間

■ 法人設立後の病院、診療所等の施設の概要

(1)敷地(所有者が異なる場合、表に追加して記入ください。)

	敷地面積(m <sup>2</sup> )	所有者
法人所有部分		
借地部分		

(2) 建物(所有者が異なる場合、表に追加して記入ください。)

	延床面積(m <sup>2</sup> )	建物の構造	自宅との共用	自宅等面積	所有者
法人所有部分			無		
賃貸(使用貸借含む)部分					

(3) 許可病床数 単位:床

一般	療養	精神	結核	感染症

■ 従業者の数

業種	人数	うち常勤(再掲)
合計		

8、動産等の契約(引継ぎ)の方法

動産		例:基金拋出・売買・無償譲渡
リース契約		例:引継・引継しない
負債		例:基金契約で引継・引き継がない

9、設立発起人が現在開設している病院、診療所、介護老人保健施設等

名称	
所在地	
管理者(院長)	
標榜科目	
開設(許可)年月日	

(注)開設後1年間経過していない場合、原則法人設立の延期をお願いしています。

10、事務担当者

所属・氏名	
電話番号	
メールアドレス	

(注) この概要書には、現在開設する診療所に係る前年の確定申告書（写）もしくはそれに相当する資料を添付すること。

※ 医療法人の設立概要の記載上の注意事項

1 事務所をビル内に置く場合は、ビル名と階を記載すること。

2 7については、開設しようとする病院、診療所、介護老人保健施設又は医療法第42条に規定する施設ごとに記載すること。

3 免許登録年月日及び登録番号については、免許証の再交付を受けている場合でも、再交付の日付を記載するのではなく、当初の免許登録年月日を記載すること。

4 記入欄が不足する場合は、適宜追加して差し支えないこと。